

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県史料研究財団	県所管課	総務部政策法務課
代表者	清算人 伊藤 義文	電 話	043 - 223 - 2152
所在地	千葉市中央区中央4 - 15 - 7		
電 話	なし		
設立年月日	平成3年 4月 1日		
ホームページ アドレス	なし		
事業内容	(1)千葉県史の編さん (2)郷土史に関する史資料の調査研究及びその成果の公表 (3)郷土史に関する史資料の保存及び修復 (4)県等の刊行物の販売		

1 出資等の状況(H21.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	300,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	300,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H21.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総資産	349,757	340,988	328,569
負債	39,428	29,792	14,191
(うち有利子負債)			
純資産	310,329	311,196	314,378
累積損益(利益剰余金)	10,303	10,895	14,378

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	243,679	221,763	182,198
経常損益	657	592	958
当期損益	657	592	3,483
減価償却前当期損益	657	592	3,483

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	18年度	19年度	20年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 純資産 正味財産合計

利益剰余金 一般正味財産

損益計算書 損益計算書 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額)

経常損益 当期経常増減額

当期損益 当期一般正味財産増減額

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	18年度	19年度	20年度
委託料	県史編さん業務委託	203,494	176,816	136,227
補助金・交付金・負担金	財団の維持運営管理業務の実施に要する派遣職員の人件費に対する補助	33,872	38,552	37,625
合計		237,366	215,368	173,852

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	19年度	20年度	21年度
常勤役員数	2	2	
うち県退職者	2	2	
うち県派遣職員			
常勤職員数	12	10	
うち県退職者			
うち県派遣職員	12	10	

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	19年度	20年度	21年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	人(人)
役員平均年齢	61.5歳	62歳	歳
平均年収(千円)	7,063千円	5,931千円	千円
職員数(県派遣又は県OB)	12人(12人)	10人(10人)	人(人)
職員平均年齢	47.1歳	48.7歳	歳
平均年収(千円)	7,969千円	8,017千円	千円

対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

役職員数は実人員を記入してください。

平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	廃止
見直しの概要	<p>(廃止) 県史編さん事業(県委託事業)が終了し、平成20年度末をもって団体を解散、廃止した。 同時に自主事業も廃止した。</p> <p>(効率的運営) 1 県史編さん事業は、単年度経費削減のため、平成15年度以降の刊行を各部会ごとに平準化するなどの見直しを行ってきた。 2 職員の配置は、刊行の進捗状況を勘案した人員配置とし、順次削減を行った。管理部門の運営体制も見直し、効率的な人員配置を行った。</p>
取組状況	
その他(特記事項等)	平成21年3月31日解散

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。